

事務事業名		起業家支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 魅力と活力ある産業づくり				担当組織	担当部	産業文化部	担当課	商工課	
	政策	1 産業振興で活力のあるまちづくり				担当係	商工振興係	担当課長名	木村 晴一		
	施策	2 活力ある商業・鉱工業の振興				新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	1 事業者に対する助成と支援の充実				実施計画事業・一般事業		実施計画事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10604	一般	7	1	2	起業家支援事業					
	事業区分	任意的事業・義務的事業		任意的事業		実施方法		直営			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H25年度～		根拠法令 条例等	佐野市補助金等交付規則		リーディングプロジェクト		該当なし	
							事業分類		支援事業		
							市長マニフェスト		3-4		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)									
<ul style="list-style-type: none"> <li>佐野商工会議所が実施する創業・開業を目指す市民を対象としたセミナー、講演会等の運営費を支援することにより、起業家支援の充実を図る。</li> <li>市の取り組みとしては、佐野商工会議所主催の創業・開業支援のセミナー、講演会等の事業費の1/2を補助するとともに、広報さのや市HPを利用して市民に対する周知を図る。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>総事業費の1/2を補助</li> <li>広報活動の支援(広報さのやの記事掲載、公共施設にチラシ設置等)</li> </ul>									
活動指標				単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)				
広報周知回数				回	1	1	1	1	1				
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
市内で創業・開業を目指そうとしている方				対象指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
市人口(代替指標)				人			123,182	122,582	121,522				
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
目的				創業・開業を行うために必要な知識・技術を習得することができる。		成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
				セミナー等の参加者のうち、必要な知識・技術を習得することができたと回答した参加者の割合		%			70	100	100		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)													
起業を決断できる。				上位成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
				制度融資申込件数		件	602	570	600	600	600		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)		
				項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
事業費	千円	国庫支出金	千円											
		県支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他	千円											
		一般財源	千円		100		100		100		100		100	
		事業費計(A)	千円		100		100		100		100		100	
		事業費の内訳	千円	補助金		100		100		100		100		100
人件費	人	正規職員従事人数		1		1		1		1		1		
		のべ業務時間	時間		20		20		20		20		20	
		人件費計(B)	千円		78		79		79		79		79	
		トータルコスト(A)+(B)	千円		178		179		179		179		179	

事務事業名	起業家支援事業	担当部	産業文化部	担当課	商工課	担当係	商工振興係
-------	---------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	総合計画中期基本計画の施策の基本方針に「関係機関と連携し、起業家の育成及び創業支援を行うこと」が規定されていること、市長マニフェストの重点項目で「起業家への支援強化」が規定されていることを踏まえて、施策方針及び市長マニフェストの重点項目を推進するために事業を企画した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	リーマンショック以降、企業を取り巻く経営環境は厳しい状況にあり、このような中での創業・開業は非常に厳しい状況である。今後もこの状況は続くものと想定される。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成22年度まで佐野商工会議所が実施していた創業塾に対する支援を行っていたが、平成23・24年度は創業塾自体がなくなってしまうため、創業・開業に関する連続セミナー等を実施して欲しいという要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	平成24年度に商工会議所と創業塾に代わる新たな事業の検討を行い、平成25年度より新たに商工会議所が開催した創業・開業支援セミナーに対して支援を行っている。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	佐野商工会議所が行う創業・開業支援に関するセミナーや講演会の運営を支援することで内容の充実化が図られ、参加者の知識・技術の習得向上に貢献することができるため、創業支援に結びつくものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	事業主体は佐野商工会議所であるが、創業・開業支援に直接貢献する事業であるため、市として運営支援を行うことは妥当なものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は、市内で開業しようとしている方に、その手法等を学ぶ場を提供する取り組みを行う商工会議所を支援するための事業であるため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	成果を向上させる取り組みとしては、当面、広報活動が重要であると考え、広報さのや市ホームページへの記事掲載、公共施設にチラシ配布を行うことが必要である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名   まちの学校開催支援事業 佐野商工会議所が実施するまちの学校開催に対する支援を平成24年度から実施しているが、創業・開業に特化したセミナーとは目的が異なるため統合・連携はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	佐野商工会議所が行う創業・開業支援に関するセミナーや講演会の運営を支援することで内容の充実化を図る事業のため、佐野商工会議所が対象となるセミナー・講演会開催回数を減らせば、事業費は削減できる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	この事業の受益者は、セミナーや講演会等の参加者であるが、参加者からは別途負担金を求めているため、受益者負担は適正なものである。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 総合計画後期基本計画の取り組み方針では起業家支援が盛り込まれていること、市内で開業する方を支援することは地域経済の活性化につながることを踏まえると廃止することはできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	支援内容を見直す際には、商工会議所と課題の共有を行ったうえで見直しを行う。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ・平成22年度まで創業塾の修了者に対する補助を実施してきたが、創業塾が終了したため、平成25年度から新たに商工会議所が開催したセミナーに対する支援を行っている。今後、課題を整理したうえで、適正な支援のあり方を検討する。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	○																							
	維持			×																					
	低下		×	×																					